

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー			設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	文化スポーツ観光部 観光政策課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝				
webアドレス	https://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	138,934	141,661	135,180	▲ 6,481	
	流動資産	17,306	19,851	13,630	▲ 6,221	未払金の減少
	固定資産	121,628	121,810	121,550	▲ 260	減価償却による減少
	負債	3,777	6,924	3,133	▲ 3,791	
	流動負債	3,777	6,924	3,133	▲ 3,791	未払金の減少
	固定負債	0	0	0	0	
資本	135,157	134,737	132,047	▲ 2,690		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	73,999	66,887	67,683	796	受取補助金の増加
	b 経常費用	75,206	67,307	70,373	3,066	人件費、事務所賃貸借料等の増加
	c 経常収支差益 (a-b)	▲ 1,207	▲ 420	▲ 2,690	▲ 2,270	人件費、事務所賃貸借料等の増加
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益 (d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益 (g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益 (c+f+i)	▲ 1,207	▲ 420	▲ 2,690	▲ 2,270	人件費、事務所賃貸借料等の増加
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益 (j-k)	▲ 1,207	▲ 420	▲ 2,690	▲ 2,270	人件費、事務所賃貸借料等の増加
	m ※ 総収入 (a+d+g)	73,999	66,887	67,683	796	

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,582 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,459 千円
役員平均年齢	63.22 歳	職員平均年齢	44.75 歳	人件費 (R6)	30,416 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費 (R5)	29,133 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	41,161	33,387	34,261	874	
①運営費補助	23,335	21,254	23,315	2,061	人件費、事務所賃貸借料等の増加
②事業費補助	17,826	12,133	10,946	▲ 1,187	助成金交付額の減少
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	41,161	33,387	34,261	874	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務なし

(2) その他

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	監査		
実施時期	令和6年4月25日		
指摘・意見	特になし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	49.9	50.6	50.0	49.7	49.6	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	51.4	54.5	53.0	52.0	51.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	99.4	96.2	100.0	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	95.1	97.7	97.7	97.7	97.7	資本/総資産
流動比率	286.7	435.0	430.0	430.0	430.0	流動資産/流動負債
固定比率	90.4	92.1	90.2	90.0	89.8	固定資産/資本
人件費率	43.3	43.2	43.2	43.2	43.2	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.6	▲ 4.0	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.6	▲ 4.0	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金(欠損金)	14,537	11,847	11,847	11,847	11,847	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市及び商工会議所からの補助金のほか、主な自主財源として、賛助会費、広告料がある。令和6年度は、物価高騰による経費の見直し等を理由に、賛助会員、広告掲載数の減少があった。	自主財源の確保に向けた取組みとして、広報誌やパンフレット等の継続発行による広告媒体としての魅力向上、活動内容の説明などを含めた賛助会員の勧誘などを継続していく。
組織運営の効率性	事務所の賃貸人変更に伴う契約見直し等により販売・管理費が3688千円と前年度比増となった。人件費や物価高騰を踏まえた収入増を図る必要がある。	販売・管理費の増加により事業費が圧迫されることから、コスト意識をもって法人運営に努めていくことはもちろん、当ビューローの主な収入源が補助金となっていることから、必要な経費について理解を得ていく。
財務の健全性	令和6年度においては、関西圏への出展など、新たな取組みを行い費用が増加したことで経常比率が減少したものの、全体的な財務の健全性は保たれている。	補助金の交付を受けている市及び商工会議所に向けて、経済波及効果などを適宜説明し、当ビューローの活動に納得を得ていく。効果的な営業活動の検討、実施などを行いつつ、中期的な収支均衡を考慮した、財務の健全性の保持に努める。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和6年度の郡山地域におけるコンベンション開催の経済波及効果は約185億円とコロナ禍前の規模に戻ってきている。しかし、県内外の都市によるMICE誘致の激化、新しい施設の開館などもあり、引き続きコンベンションを含めたMICEの誘致活動が必要である。加えて、コンベンション相談会など主に県内の大学教授や団体事務局などに向けて、当ビューローや賛助会員による開催支援を周知し、大学教授等が大規模なコンベンション主催者となり易い環境作りにも引き続き取り組んでいく。今後も、高い経済波及効果、ビジネスや研究機会の増加、都市としての魅力・競争力の向上などのメリットを本市や県内にもたらすMICEの誘致に努めていく。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市から委託事業なし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

これまでの首都圏を対象とした各種学会・大会等の誘致に向けた営業活動に加え、大阪で開催された「Japan MICE EXPO2024」にも出展するなど活動の範囲を拡大したことにより、新たなキーパーソンとのつながりや海外に向けたアプローチを経験値として得たことは評価できる。経済波及効果についても、コロナ禍以前の水準に近づく185億円となったが、東北大会以上のコンベンション開催件数自体ははまだコロナ禍以前の水準には戻っておらず、より効果を生み出す営業活動の手法を検討されたい。